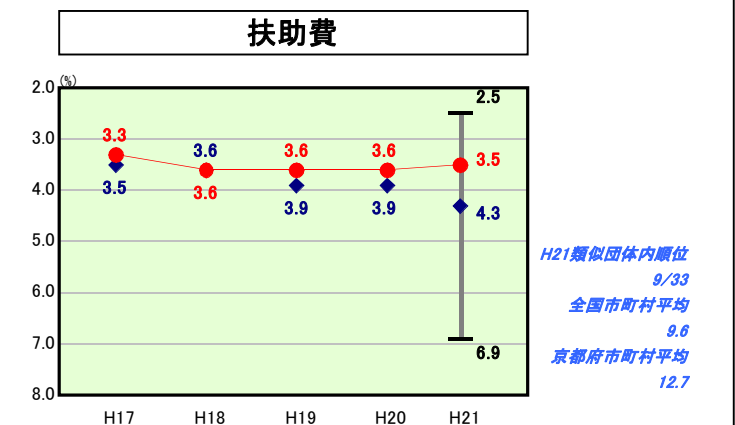
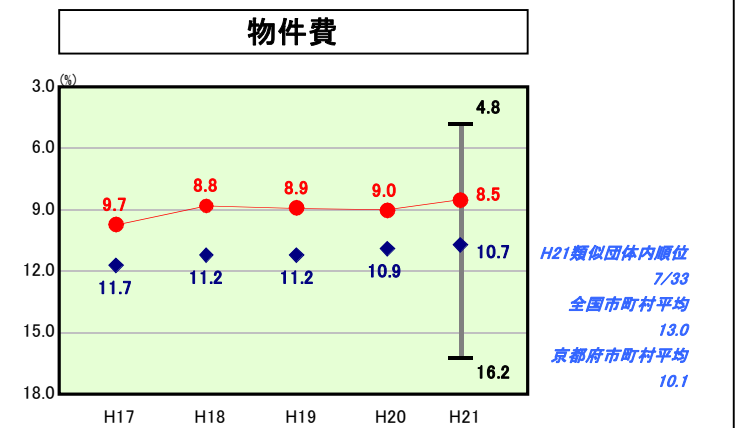
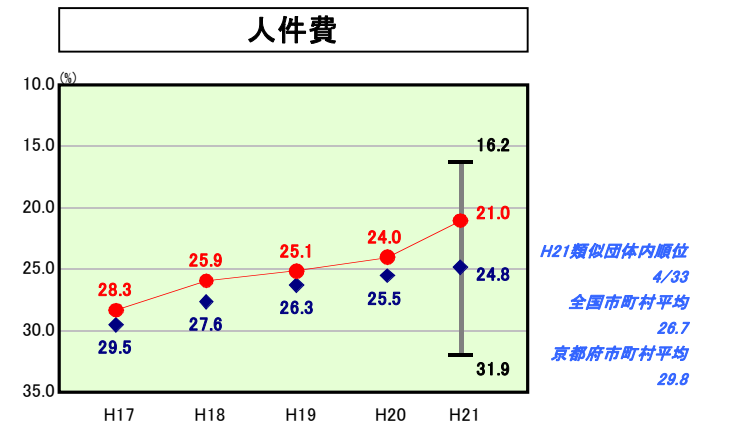
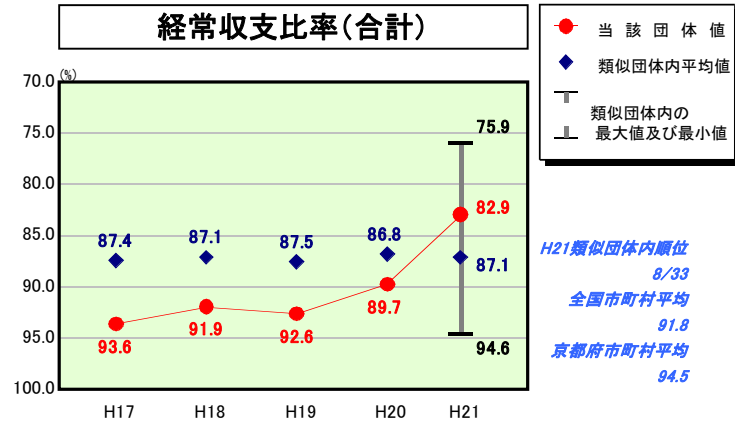
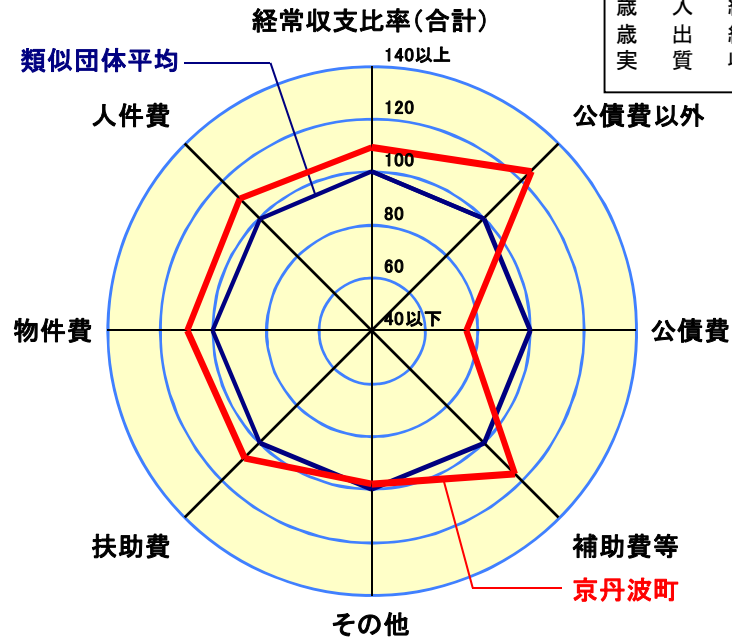


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	16,707人(H22.3.31現在)
面積	303.07km ²
標準財政規模	7,228,991千円
歳入総額	11,851,349千円
歳出総額	11,085,188千円
実質収支	279,216千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
定員適正化計画に基づいた定員管理や、特別職給与及び管理職手当などの抑制により、年々その規模は減少傾向にあり、類似団体平均値より低い水準で推移している。今後も引き続き定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努め、人件費の抑制を図る。

【物件費】
毎年、全庁的に事務経費等の抑制に取り組んでおり、物件費総額の抑制に積極的に努めており、本年度も対前年度0.4%の削減ができた。今後も引き続き、行財政改革に努め経費削減に努める。

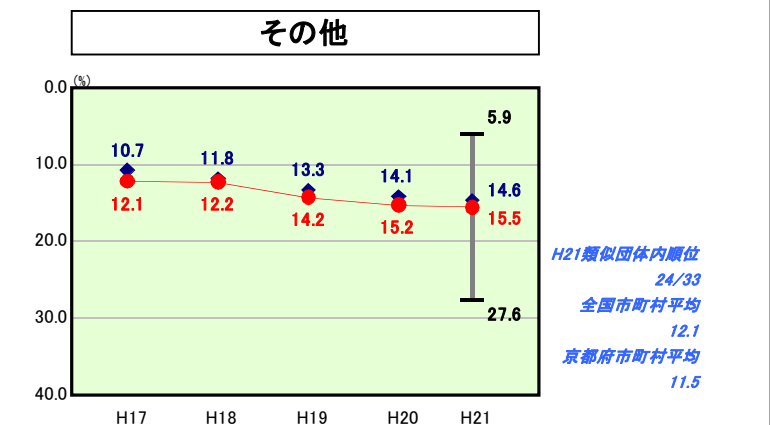
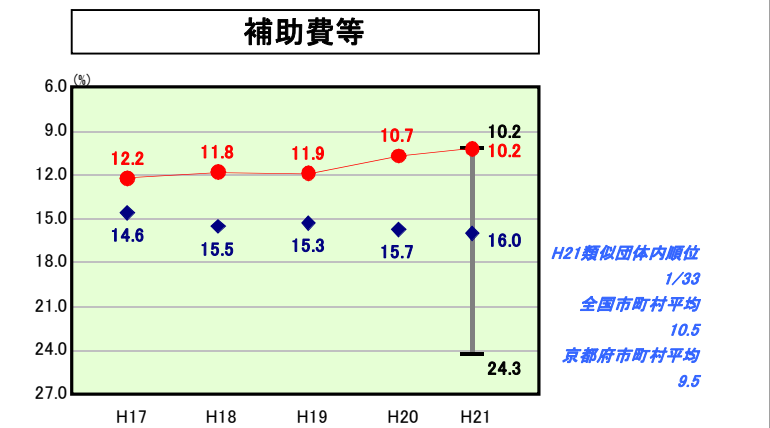
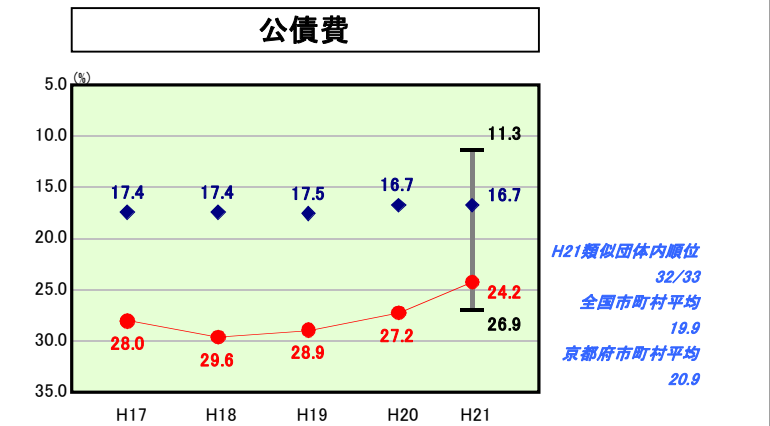
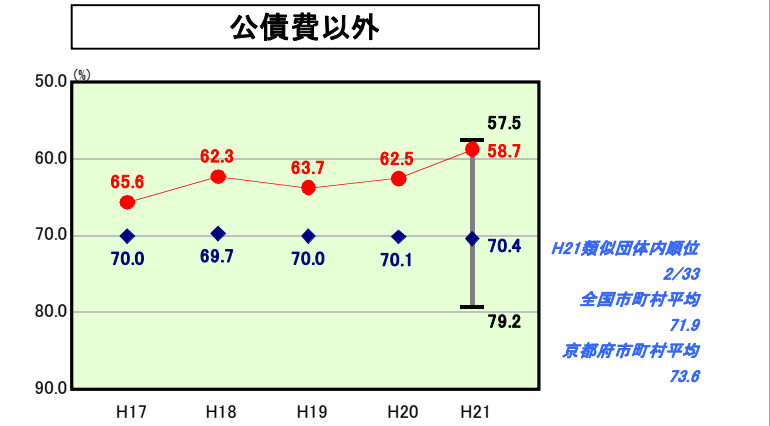
【扶助費】
類似団体平均を下回って推移しているが、本町の現状は、高齢化の進展や社会福祉施策の推進により上昇傾向にある。容易に削減できない経費であるため、今後も財政力を勘案し推移を慎重に見守る必要がある。

【補助費等】
町合併により、各種団体への補助負担金を一定整理したことに伴い、補助費等に係る経常収支比率は類似団体との比較では低く推移している状況である。各種団体補助金については、行政効果や経費負担のあり方を検証し、且つ地域産業や文化の発展への寄与等も十分に勘案のうえ検討していく必要がある。

【公債費】
旧3町の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加した影響を受け、合併以降において公債費にかかる経常収支比率が、類似団体平均に比べて大きく上回るようになった。しかしながら、合併以後「京丹波町行政改革大綱」に基づき一貫した財政健全化への取り組みを推進し、公債費負担適正化計画に基づき新規発行債の抑制及び公的資金補償金免除繰上償還制度の活用などにより繰上償還や低利な条件への借換えを行うなど、公債費規模全体の抑制に向けて引き続き積極的な取り組みを実施する。

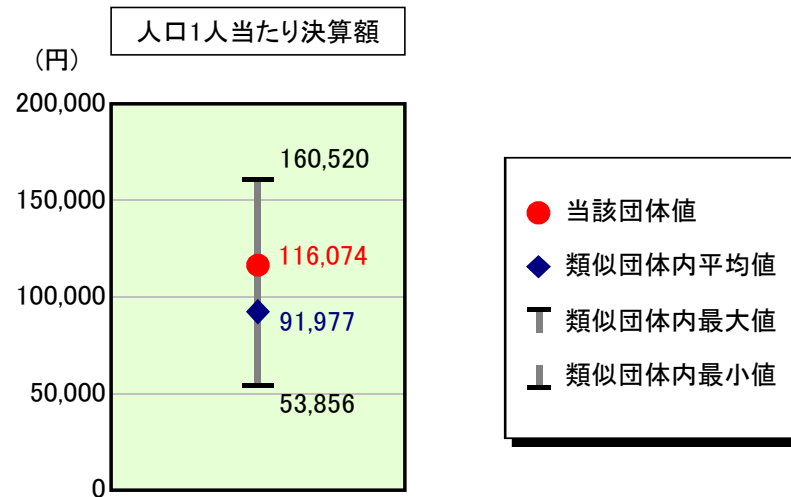
【普通建設事業】
町の総合計画などの各種計画に基づいた事業実施を行うなど、計画的かつ事業効果等を十分検討・精査したうえでの事業展開を行っている。また、旧3町の均衡を図るうえで必要不可欠な事業も多い中、平成21年度は前年度に引き続きCATV拡張整備事業の推進や学校施設耐震改修事業や学校通信技術環境整備及び情報機器等整備事業の実施、また国の経済対策交付金などの臨時交付金を活用した保育所施設整備事業などの事業に取り組んだことにより平成21年度事業費は前年度に比べると約7.8億円の大増となった。

【その他】
繰出金の経常一般財源が、前年度に比べて約0.4億円の増となったことなどにより依然として高い水準となっている。今後も引き続き公営企業の健全な運営を図るため、事業全般の精査及び経費削減を行うことにより、一般会計からの繰入金抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



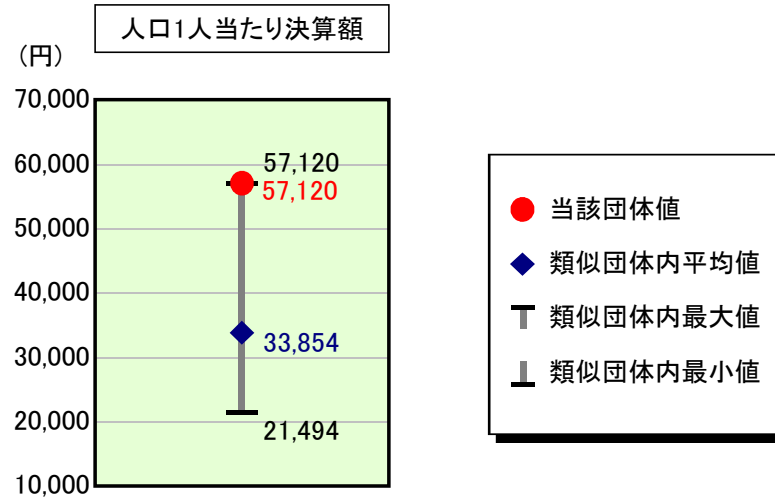
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,687,206	100,988	75,914	33.0
賃金(物件費)	84,109	5,034	5,438	▲ 7.4
一部事務組合負担金(補助費等)	233,017	13,947	13,852	0.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	349	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,111	4,735	3,962	19.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,602	1,473	1,516	▲ 2.8
▲退職金	▲ 168,796	▲ 10,103	▲ 9,054	11.6
合計	1,939,249	116,074	91,977	26.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.27	8.36	3.91
ラスパイレス指数	89.9	95.5	▲ 5.6

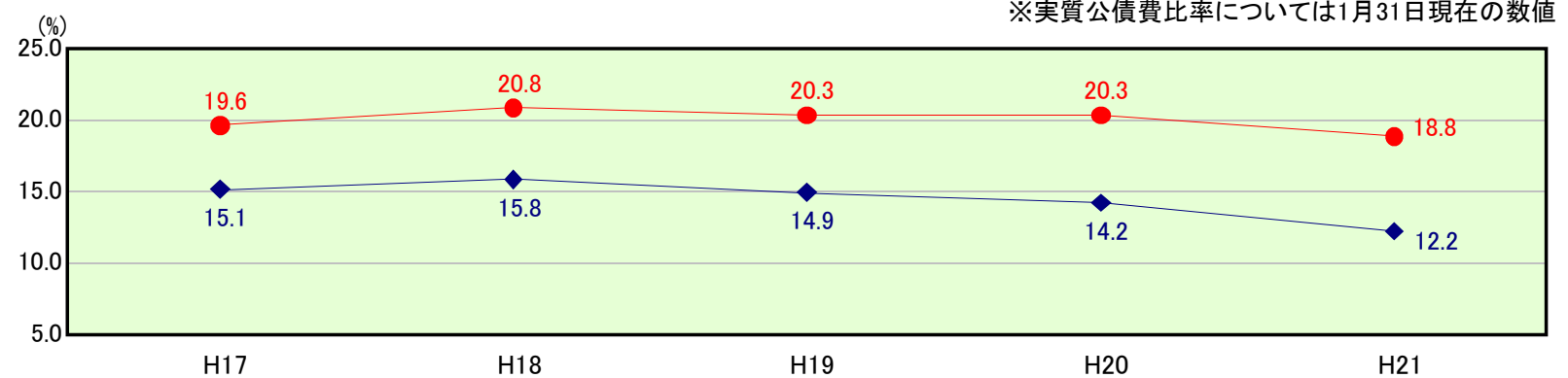
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,866,272	111,706	47,455	135.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	761,314	45,569	20,092	126.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	65,923	3,946	7,350	▲ 46.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,042	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 103,664	▲ 6,205	▲ 1,926	222.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,635,548	▲ 97,896	▲ 42,167	132.2
合計	954,297	57,120	33,854	68.7

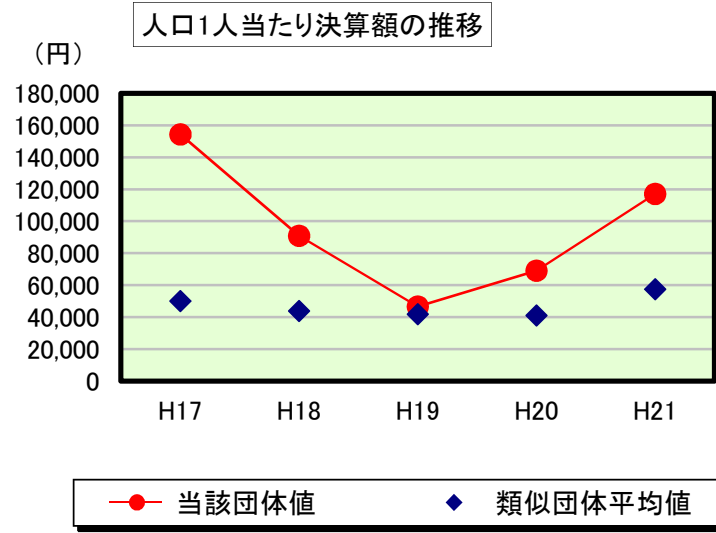
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 京丹波町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,720,570	154,420	-	50,081	-	-
うち単独分	1,866,021	105,916	-	32,308	-	-
H18	1,582,970	90,886	▲ 41.1	43,735	▲ 12.7	▲ 28.4
うち単独分	1,251,704	71,867	▲ 32.1	26,982	▲ 16.5	▲ 15.6
H19	803,700	46,691	▲ 48.6	41,791	▲ 4.4	▲ 44.2
うち単独分	623,610	36,229	▲ 49.6	25,330	▲ 6.1	▲ 43.5
H20	1,171,811	69,019	47.8	41,097	▲ 1.7	49.5
うち単独分	775,404	45,671	26.1	23,651	▲ 6.6	32.7
H21	1,956,752	117,122	69.7	57,455	39.8	29.9
うち単独分	896,979	53,689	17.6	33,958	43.6	▲ 26.0
過去5年間平均	1,647,161	95,628	5.6	46,832	4.2	1.4
うち単独分	1,082,744	62,674	▲ 7.6	28,446	2.9	▲ 10.5